

「新人目線」の用語解説

語句よみ

第175号



今回のテーマ 政権運営への影響が懸念される「ロシアゲート」

昨年の米大統領選へのロシアの関与など、トランプ大統領を取り巻く一連の疑惑「ロシアゲート」。呼称の由来となった「ウォーターゲート事件」のように、大統領辞任に追い込まれる可能性はあるのでしょうか？過去の事件と合わせて調べてみました。

日興アセットマネジメントの新人。営業推進部門に配属され、投信や経済について勉強中。

1. ウォーターゲート事件

ウォーターゲート事件とは、1972年、当時のニクソン米大統領の再選をめざす集団が、首都ワシントンDCのウォーターゲート・ビルにある野党・民主党の全国委員会本部に盗聴器を仕掛けようとし、未遂に終わった事件です。

ニクソン大統領は無事再選を果たしたものの、事件を起こした集団が逮捕・起訴され、裁判が進むにつれ、関係者の証言からホワイトハウスの関与が徐々に明らかとなり、大統領の側近が次々と辞任に追い込まれました。さらに、大統領自身が事件のもみ消しに関与したとの疑惑が浮上すると、事件の真相を究明するために任命されたコックス特別検察官は、大統領執務室内の録音テープを証拠として提出することをニクソン大統領に要求しました。

しかし、ニクソン大統領はこれを拒否し、1973年10月20日の夜、コックス特別検察官を突如解任しました。この「土曜日の夜の虐殺」と呼ばれた解任について、捜査妨害との批判が高まり、大統領に対する国民の不信感が急速に拡がりました。こうしたなか、1974年に民主党主導の下院・司法委員会が司法妨害や権力濫用などの理由で弾劾を発議しました。

ステップアップ

ウォーターゲート事件の問題が長期化するなか、米国株式市場も下落基調となりました。当時の株価下落にはオイルショックなどの影響もあったものの、政治的な不透明感は市場の重石になると考えられるため、今回の「ロシアゲート」にも注意が必要といえます。



(次のページへ続きます)

□当資料は、日興アセットマネジメントが経済一般・関連用語についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。□投資信託は、価値のある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

米大統領の弾劾手続きは、下院で発議されたのち、本会議で出席議員の過半数の賛成を得て可決されれば、上院に持ち込まれます。上院の弾劾裁判で、定数の3分の2以上の議員が有罪と判断すれば、大統領の罷免が決定します。ニクソン大統領の場合は、上下両院ともに弾劾の可決がほぼ確実な見通しとなっていたため、1974年8月、自発的に大統領を辞任しました。そのため、弾劾裁判は執り行なわれなかったものの、米国史上初めて大統領が辞任に追い込まれるケースとなりました。

2. ロシアゲート

「ロシアゲート」と呼ばれる疑惑は、昨年夏、選挙戦でトランプ氏と争っていたクリントン候補率いる民主党陣営にサイバー攻撃が仕掛けられたことが発端です。CIA(中央情報局)は、ロシア政府がクリントン候補の当選を妨害するために仕掛けたものと断定し、トランプ陣営の関係者がその選挙干渉を支援した疑いが浮上しました。

その後、トランプ政権とロシアとの関係について、様々な疑惑が浮上するなか、今年5月9日、トランプ大統領は、米大統領選へのロシア関与の疑惑を捜査していたコミーFBI長官を、クリントン氏の私用メール問題への対応が不適切だったとして、突如解任しました。しかし、コミー氏が選挙直前に私用メール問題の再捜査を表明したことはクリントン氏の敗北につながったと、トランプ大統領が以前は評価していたこともあり、実際はロシアとの関係についての捜査を妨害するために解任したと疑われています。捜査責任者の解任による捜査妨害疑惑という点で、ウォーターゲート事件と共通しており、一連の疑惑は「ロシアゲート」と呼ばれるようになりました。

こうした疑惑により、一部では大統領弾劾の可能性が懸念されています。しかし、弾劾が国民に強く支持されたニクソン氏と異なり、トランプ大統領の支持率はやや低下しながらも一定の水準を保っており、上下両院ともに与党・共和党が過半数を占めるなか、弾劾が成立する可能性は小さいとの見方が優勢となっています。

ただし、米司法省は政権から独立した立場で捜査する特別検察官を設置するなどして捜査を本格化させており、疑惑を裏付ける証拠が出れば、弾劾の機運が高まる可能性があります。さらに、6月8日にはコミー氏の議会証言が行なわれる予定です。市場で大型減税などの経済政策が遅れるとの懸念が強まるなか、今後の新情報によっては、一時的に動揺が拡がる可能性があります。

世界最大の経済規模を誇る米国の政治を揺るがす問題だけでなく、今後もロシアゲートには注目が集まりそうです。

 [facebook](#)  [twitter](#) で、経済、投資の最新情報をお届けしています。

ステップアップ

トランプ政権とロシアとの関係への疑惑は多岐にわたります。2月に辞任したプリン元大統領補佐官については、政権発足前に駐米ロシア大使と対口制裁について秘密裏に協議した疑いや、ロシアからの金銭授受の疑いがあります。また、5月には、トランプ大統領がイスラム国に関する機密情報を、ロシアとの会談で漏らした疑いが浮上しました。

